

米・中方のせめぎ合いに変貌

— アジア重視に転換した米戦略 —

米軍のアジア・シフトが明確にされた。米国は中国を軍事的に封じ込めながら、アジアでの地域覇権を維持しようとしている。アジアは米中による「力のせめぎ合い」へと変貌しつつある。

川上 高司

▶ 拓殖大学海外事情研究所教授

米軍のアジア・シフトと戦い方の変化

オバマ大統領は二〇一一年十一月十七日にオーストラリア議会で「アジア地域を最優先とする」と米国のアジア・シフトを宣言した。それから半年以上が経ちアジアでは、米国対中国とのパワー争いが一層鮮明となり緊迫したものとなっている。

その後、国防総省から「米国のグローバルな指導力の堅持——二十世紀における国防の優先順位」(Sustaining U.S. Global Leader-

ship: Priorities for 21st Century Defense)」と題する新国防戦略が二〇一二年一月五日に出され、米軍のアジア・シフトが明確にされた。米軍の新戦略は、その直後の翌日に同じく国防総省から出された「予算の優先順位と選択(Defense Budget Priorities and Choices)」と読み併せると全貌が明らかとなる。

ここでパネッタ国防長官は、米国の今後十年の国防戦略の指針となるとしたうえで、三点を強調した。第一点は、米軍態勢の戦時から平時への復帰である。米国は二〇一〇年九月十一日の米国同時多

発テロ(9・11テロ)以降十年余りにわたりテロとの戦いを継続しイラクとアフガニスタンに米軍を駐留させて戦時体制を維持してきた。その部隊を撤収する。その結果、米軍の陸上兵力を今後五年で陸軍を五六万二〇〇〇人から四九万人に、海兵隊を二〇万二〇〇〇人から一八万二〇〇〇人へと削減し、テロとの戦争以前の二〇一〇年の水準に近づける。これは米軍態勢の抜本的な変化となる。

第二点は、今後の米軍の戦い方の変化である。パネッタ国防長官は新国防戦略の目指す将来の米軍の主要エレメントを、①米軍は小

規模でスリム化され、機敏で柔軟性に富み、緊急展開が可能となり、最新技術を取り入れる。その結果、米軍は最精鋭なものとなる、②世界中で潜在的問題がある場所へ投入できるよう米軍の態勢とプレゼンスを再編し、中国とのパワーバランスを米国の有利となるようリバランス(rebalance)させる、③同盟国関係の強化と新たな友好国を確保する、④どのような時、いかなる場所でも敵からの攻撃を打ち負かし立ち向かう、⑤技術および新たな能力を守り、投資を行う、といった五点を挙げている。

このことは米軍が大規模な地上

軍を投入するという従来の戦い方を改め、陸上では特殊作戦部隊や無人機などを中心に「Air-Sea (海空) 軍主体の遠距離精密打撃やサイバー、宇宙から陸上の潜在敵国やテロリストを攻撃する戦闘形態へと転換する。そしてそれは結果的に脅威に対して前方から後方に軍を移動させ、遠方から戦力を投射する攻撃に重きを置く戦略 (Off Shore Strategy) になると考えられる。そして、「効率的に米軍が優位を確保する」ことを目標とすることで米国は地域覇権を維持すると考えられるのである。

国防費の削減

第三の点は、国防予算の削減である。予算教書ではオバマ大統領は五年間で二五九〇億ドル(約二〇兆円)の予算削減を報告した。ただ二〇一一年八月二日に米議会で予算管理法 (Budget Control Act) が通過したため、二〇一三年一月以降、米軍は国防費を今後十年間で四八七〇億ドル(約三七兆五〇〇〇億円)以上削減せねばならな

くなっている。もしそうならば、行政府の決めた二五九〇億ドルに加えて十年間で七四六〇億ドルが削減されることとなり米軍戦略の見直しがさらに厳しくなる。

この点、アメリカ安全保障センター (CNAS) が「厳しい選択、緊縮財政下の責任ある国防」(Hard Choices: Responsible Defense in an Age of Austerity) の中で提示した四つのシナリオが参考になる。第一は「再配備とリセット」(国防予算を十年間で三五〇〇〜四〇〇〇億ドル削減) のシナリオである。この削減額は現状維持が可能で、グローバルな脅威への米軍の対処能力が維持されることとなる。第二は「抑制された世界的プレゼンス」(五〇〇〇〜五五〇〇億ドル削減) のシナリオである。ここでは、米国は死活的利益のある地域(中東およびアジア)を優先し、他の地域のリスクは許容することになる。そして予期せぬ脅威へ戦略投射能力および地上部隊能力は維持される。第三は「選択的レバレッジ」(六五〇〇〜七〇〇〇億ドル削減) のシナリオである。ここではインド・西太平洋と中東・アラビア湾の国

益の防衛に焦点を当てて、大きなリスクのある地域と重要度の低い地域から米軍のプレゼンスを減少する。第四は「経済重視の軍事力」(八〇〇〇〜八五〇〇億ドル削減) のシナリオである。ここでは、米本土に脅威を与える敵に対する攻撃能力は維持されるが、その他の地域では大きなリスクを負うことになる。そして、大規模紛争では米軍は多大な損害を被る可能性があるうえ、同盟国は米国のコミットメントに疑問を抱き、地域が不安定化する可能性がある。

したがって、現時点の行政府の削減額は第一のシナリオとなり十分に現状維持できるが、議会の予算管理法が強制的に発動された場合は、前述の第四のシナリオが当てはまることとなり、米国パワーの相対的低下が顕著となる。しかしながらその施行は、二〇一三年以降となるため次期大統領が主導権をとり無効とするか、あるいは米議会で二〇一一年予算管理法を無効にする法律を提出し可決されればなくなる。しかしながら大幅な軍事費の削減をしなければ米国の衰退はまぬがれない。

米国の対中戦略

——ヘッジと封じ込め——

パネッタ国防長官は六月二日、世界各国の国防大臣が集うIIS S (英国戦略研究所) のシヤングリア会議で、新国防戦略の詳細を説明した。一月に発表された新国防戦略は一六ページしかなくその詳細は定かでなかったため、その狙いがより明らかとなった。

ここでパネッタ国防長官は、「米国は台頭する中国をにらみながら米国の軍事的軸足 (Strategic Pivot) をアジアに移し、中国とのリバランス (rebalance) をめざす」と踏み込んで説明を行った。

ゲーム・チェンジヤーとして台頭する中国をヘッジ(封じ込め)することについて、新国防戦略では「長期的にみて、中国の地域大国としての台頭は米国の経済および安全保障につき影響を及ぼす」と明記した。米国は台頭する中国を軍事的にヘッジしながらアジア地域での地域覇権を維持する。そのため米軍は対艦弾道ミサイルなど米軍の接近を阻止する中国の接近阻止・領域

拒否 (Anti-Access Area Denial:

A2AD) 能力をにらみながら陸軍と海兵隊を削減する一方、エア・シー (空軍力と海軍力) とサイバーおよび宇宙への増強を行う。

すなわち、米軍は①中国の持つエネルギー兵器、対衛星兵器、妨害電波およびサイバー攻撃等を併用した米国の衛星 (ISR)、通信 (赤外線) を無効化する能力、②弾道ミサイルの連続同時発射攻撃と地上発射巡航ミサイルによる攻撃、航空機攻撃も併用し在日米軍基地やグアム基地等を攻撃する能力、③対艦弾道ミサイルと対艦地上発射巡航ミサイルで、大陸から一五〇〇km以内の米軍と同盟国艦艇を攻撃して耐えられない損害を与え、同距離内を「Keep-out zone」として米側に立ち入らせない能力をオフセット (相殺) するエア・シー・バトル能力および態勢をとらねばならない。

さらに、軍事的なヘッジのみでなく、地政学的な対中封じ込めを行うことを狙う。新国防戦略では日本や韓国など同盟国の一層の支援を求めている。オバマ政権のQDR2010では「テラード・

ディターランス (適合抑止)」として、米軍の前方展開を併せ持つ同盟国と友好国 (バック・キャッチャー) からなるセキュリティ・アーキテクチャー (対中包囲網) を強化すると述べている。米国はここでバック・パッシングを行うためバック・キャッチャーの数を増やし、中国包囲網を形成し抑止を強化する。

そして、パネッタ国防長官はアジアにおける対中包囲網のリストを発表した。対中包囲網を行う第一リストに日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイを米国の中核的同盟国 (Key allies) として、第二のリストにインド、シンガポール、インドネシアを中核的パートナー (Key partners) に挙げた。また、これまで米中との等距離外交をとっていたベトナム、マレーシア、ニュージールランドも米国の陣営に引き寄せ、米軍と軍事協力を緊密化して対中包囲網を形成する。

したがって、米国がどれくらいセキュリティ・アーキテクチャー (中国包囲網) を強固に作り上げ維持できるかが今後のアジア情勢に直結する。もし、米国がアジアでの

中国との地域覇権競争に負ければ、オフショア・バランスとなりアジア地域から米軍を撤退させることになるであろう。この状況は日本にとり由々しき状況となる。そうなれば、日本の選択肢は中国に対して軍事力増強を行うか、中国と同調するか (バンドワゴン) となる。

しかしながら、冷戦時代に経済と軍事でそれぞれ真つ向から対立した米ソ関係とは異なり、現在の米中関係は経済では相互依存が深化し、軍事では競合相手となっている。その結果、アジアでは経済と安全保障のバランスが崩れ、これまでとは異なる戦略環境が生まれている。つまりアジア諸国は安全保障で米国、経済で中国に多くを依存する環境で、安全保障と経済のバランスをどうとるかという問題に直面している。

現在、中国から脅威を受けている米国のバック・キャッチャーは、アメリカと共にバランスング同盟を形成している。今後、中国は米国のバック・キャッチャーを少しでも多く自らの陣営へと引き込もうとするであろう。中国の経済力および軍事力が米国のそれを凌駕する

ようになれば、米国のバック・キャッチャーへの影響力行使もますます増えてくるに違いない。

米中の代理戦争に終わった ARF

米中のパワー・ゲームは南シナ海を舞台に繰り広げられている。

南シナ海において中国と利害関係を持つ ASEAN 諸国は、「島嶼国」のブルネイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア、シンガポールと「非島嶼国」のカンボジア、ラオス、ビルマ、タイに分かれる。当然ながら島嶼国が中国と領土・権益で争っている。中国とは「南沙 (スプラトリー) 諸島」については、台湾、ベトナム、マレーシ、フィリピン、ブルネイが、「西沙 (パラセル) 諸島」については、ベトナムと台湾がそれぞれ争っている。

米国のアジア回帰にともない、フィリピンやベトナムなどの島嶼国は米国と再接近を果たし、米国のパワーを背景に中国との対立を激化している。逆に、カンボジアやラオスなどの非島嶼国は中国からの経



かわかみ・たかし

1955年熊本県生まれ。大阪大学博士。米外交政策研究所 (IFPA) 研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授等を経て現職。この間、ジョージタウン大学大学院留学。RAND研究所客員研究員、(財)日本国際問題研究所客員研究員等を兼務。現在、中央大学法学部兼任講師などを兼務。主な著書に『アメリカ世界を読む』(創成社)『米軍の前方展開と日米同盟』(同文館)『米国の対日政策』(同文館)『国際秩序の解体と統合』(東洋経済)等多数。

済的援助を受けている。フィリピンは「スカボロー礁(黃石島)」で約二カ月、中国艦船とにらみ合いを続け、ベトナムは「南沙(スプラトリー)諸島」をめぐる中国と軋轢(あつれき)がある。また、中国はベトナム近海での資源の開発計画がある。

このような中、パネッタ国防長官は六月二日にシヤングリア会議で「当該地域の紛争を平和理に解決するために、中国は行動規範に基づいて安全保障と平和活動の役目を果たす重要な役割を持つ」と

中国に対して「行動規範」を受け入れるように求めたうえで、米国は二〇一五年までにアジア地域へ保有する一一隻の空母のうち六隻を、二七六隻の艦船のうち六〇パーセントを投入すると述べ、中国とのリバランスを図ると述べた。

そして、カンボジアのプノンペンで七月十二と十三日に開催された第一九回東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)は、南シナ海問題に対して法的拘束力を持つ「行動規範」を採択するかどうかをめぐる米中の「力のせめぎ合い」の場となった。

このASEAN会議でフィリピンとベトナムをはじめとする島嶼国(親米)グループは、領有権問題で法的拘束力がある「行動規範」策定に向けた記述を声明に盛り込むうとしたが、中国側について議長国のカンボジアをはじめとするラオス、タイなどの非島嶼国(親中)グループからの激しい反対にあった。また、中国船が居座るスカボロー礁に言及を求めるフィリピンに対して、中国の意向を受けてそれを拒絶する議長国のカンボジアとが鋭く対立した。その結果、ASEAN

外相会議はASEAN創設以来、初めて声明採択が出せないままに閉幕した。

中国に軍配があがった一因は、中国がASEAN議長国であるカンボジアを完全にとりこんだこと、また、スカボロー礁をめぐる中比の争いに米国が積極的な介入姿勢を見せなかったことにある。その結果、ASEAN会議の直後の七月十五日には中国海南省の漁船三〇隻が漁業監視船の護衛をつけ、南シナ海の南沙諸島近辺に到着して操業を開始した。さらに十七日に

中国政府は、南沙、西沙、中沙の三諸島を管轄する「三沙市」を発足させ市議会の設置準備を始めた。また、二〇一三年までに三六隻の大型海洋監視船を中国は建造し、南シナ海などの監視強化にあてることが明らかにしている。

このように、米中によるソフト・パワーとハード・パワーを併せたスマート・パワーの行使を通じた「力のせめぎ合い」という様相にアジアは変貌をとげてきている。米国のパワーが低下する一方で中国のパワーが向上し、近い将来における二つのパワーの拮抗の様相が見え

てきているのである。経済的相互依存が深まる一方で軍事的競合関係が高まる「力のパラドックス(Paradox of Power)」関係に陥った状況では、米中の大国間の戦争は発生しないが周辺国である中小国との紛争勃発の可能性は高まる。この状況下では米国と中国はお互いに脆弱であるため相互抑制機能が働くと同時に包括的アプローチがとられることが考えられる。

中国は南シナ海および東シナ海において米国の「アジア・シフト」の程度を見極めようとしている。もし、米国の十分な戦略的軸足(Strategic Pivot)の移動がこれらの地域にはないと判断した場合、中国はその「力の真空」地帯に戦力を投射し「既成事実化」を着々と行っていくであろう。南シナ海で起きるこのような中国の攻勢が東シナ海に転じた場合、米国の日本に対する抑止力は機能するのだろうか。尖閣諸島をめぐる日中間に争いが生じた場合の米国の「関与の度合い」が問われよう。その結果により締結から六十年を経た日米安保は変容を遂げるのかもしれない。